

2020年度事業報告

(2020年4月1日～2021年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

コロナ禍の下で活動が大きく制約される中、GIGAスクール構想に関して、省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、構想の実現に寄与するよう、「教育の情報化政策検討委員会」を中心とした活動を行った。特に、10月と1月に行われたGIGAスクール官民意見交換会では、各企業からGIGAスクール構想施策について文部科学省に対して直接提言できる機会を設けることができた。また、3回の会員交流会をオンラインで行い、関連各省の予算・施策説明を行ってもらい、会員から直接の質問および提言・提案を行うことができた。

2. GIGAスクール推進支援事業

2019年12月に文部科学省を中心に発表された「GIGAスクール構想」について、教育の情報化を推進する団体としての立場から、2020年度も推進の支援に積極的に関わった。この構想は、日本全国の小中学校・高等学校等の児童生徒に、1人1台の端末とクラウド利用環境を整備しようというものであり、文部科学省をはじめ、総務省・経済産業省・内閣官房などが一体となって推進された。

(1) GIGAスクール構想に関する各種情報の会員向け広報

文部科学省からの様々な情報を、会員向けメールマガジン、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、積極的に会員・地方行政・教員等に向け、提供を行った。

(2) GIGAスクール官民意見交換会の実施

文部科学省からの依頼に基づき、大会主催で第2回官民意見交換会を10月21日に実施した。第1回(2020年2月14日)はGIGAスクール構想のキックオフ的な会だったため、関係各社全般が集められたが、10月は特にPCの早期納品を業界に依頼することが主旨だったため、OS事業者・PC製造事業者・PC販売事業者の合計20社に絞られ、塩見みづ枝審議官と今井裕一課長が説明を行い、各社からの意見・要望と納品に向けた取り組みが述べられた。

また、文部科学省からの依頼に基づき、大会主催で第3回官民意見交換会を1月7日に実施した。この依頼は、同日午後に再発出予定となった緊急事態宣言を前にして、全てのGIGAスクール整備関連事業者を対象に、萩生田光一文部科学大臣が整備推進の緊急メッセージを伝えたいということで、大会に急遽依頼が来たものだった。この様子については、各種メディアでも取り上げられた。またこれに引き続いて、各社から提出されたGIGAスクール関連の取り組みの資料をとりまとめ、文部科学省のサイトに掲載された。

3. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

(1) ICT教育利用研究開発委員会

(1)教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う文部科学省の「GIGAスクール構想」の加速化により、教育におけるICTの利活用の必要性が高まることから、新しい学習環境における学習要素リストの果たす役割の検証や新たなテーマについても検討を行うこととした。

今年度は会議を10回開催し、文部科学省の「教育データの利活用に関する有識者会議」で検討された教育データの標準化や利活用に関する情報共有を行ったほか、同有識者会議の中で「学習要素リスト」について説明を行ったり、実証研究への連携について検討を行ったりした。また、新たなテーマの検討では、クラウドサービスに関する意見や質問が多かったため、プロジェクトメンバーの日本電気 片岡俊幸氏を講師に「認証と認可」についての勉強会を行った。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

今年度の当プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、学校や教育委員会を訪問し、授業見学等が出来ない状況であった。このため、学校関係者の方にオンラインでプロジェクト会議にてご講演いただくことで、遠隔授業の実践を中心にICT環境活用の状況を把握し、課題や解決策をディスカッションし、調査・研究することとした。

テーマとして、「緊急事態宣言発令にともない遠隔授業などを実践された、先進事例校の事例や取り組みについて、調査し意見交換を行うこと」を掲げて活動を推進してきた。今年度は、小学校3校、中学校3校、中高一貫校1校、高等学校1校の計8回、オンラインで先生方にご講演いただき、遠隔授業の実践状況や課題等を共有し議論することで多くの知見を得ることができた。加えて、定例会ではGIGAスクール構想の導入現場の進捗、課題などを議論してメンバー間での交流を深めた。

(3) 学校のICT環境整備促進プロジェクト（第3プロジェクト）

第3プロジェクトは、できるだけ多くのメンバーに参加してもらい、GIGAスクール構想をふまえ、学校のICT環境整備について調査研究を行い、メンバー企業にとっても役に立つ活動を推進している。ICT環境の現実的な段階的整備から、子どもたちの学びにどのような効果が期待できて、どんな課題があるかについて議論した。また、アフター「GIGAスクール構想」についても、学校現場での活用の促進やICT利用の定着についても議論を重ね、調査研究を行なっている。

2020年度は9回の会議を開催し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について、討論を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の2名を招聘した。

- ・第6回第3プロジェクト会議（12月4日）

鹿児島県総合教育センター 情報教育研修課 係長 木田博氏

- ・第8回第3プロジェクト会議（2月19日）

台東区立台東育英小学校 元校長 木村和夫氏（現在：台東区立教育支援館）

今後も引き続き同じテーマで、議論を深め着実な成果を出していく予定である。

(2) 教育の情報化調査委員会

(1) 国内調査部会

前年度（2019年度）実施した、通算12回目となる教育用コンピュータ等に関するアンケート調査では、全国1,741の自治体、5,250の学校にアンケートを発信し、419（24.1%）の教育委員会、1,281（24.4%）の学校から得られたが、本年度（2020年度）はその回答の分析を行い、報告書を発行した。報告書は教育委員会等の関係各所への配布や文部科学省、総務省、経済産業省への配布を行い好評であった。2021年3月に開催した教育の情報化推進フォーラムの分科会で、最終報告を行った。次年度（2021年度）に予定されている第13回調査に向けて、コロナ禍によって遠隔が特殊なことではなくなったことや、GIGAスクール構想によって1人1台環境が実現することを踏まえアンケート内容や調査方法の検討を行った。

(2) 海外調査部会

これまで JAPET & CEC の海外訪問調査は、訪問先の公的機関の責任者への直接インタビューや、通常は見学が許されないセキュリティ管理の下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供し高い評価を得てきた。また、有識者や教育委員会などの参加も受け入れており、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価いただいている。近年は海外調査部会の活動は、海外訪問調査の企画と報告会開催・報告書公開を中心としている。

2020年度は、2020年3月以降の新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大により、海外渡航がほぼ完全に不可能となり、開催は見送らざるを得なかった。来年度についても、年度前半の実施は困難と想定されている。また、欧米ではアジア系人種への理不尽な扱いが問題ともなっている。当面は、来年度後半に中国・台湾・韓国・シンガポールなど、東アジアへの訪問の実現を検討していく。

(3) 教育 ICT 課題対策部会

今年度は、コロナ禍の影響もあり GIGA スクール構想にもとづく 1 人 1 台端末と学校ネットワーク環境整備が前倒して進められた。そのような中、教育現場では必ずしもまだそれらの活用が充分とは言えず多くの課題があるのも現実である。そこでこのような現状に合わせ、パネリストに教育行政、教育現場、教育メディア関係者、またその中で保護者でもある方、などを招いて、以下の 3 回のオンラインイベントを開催し、多くの方々に情報発信を行った。

- ・ 2020 年 7 月 4 日 『With コロナ×GIGAスクール構想における公教育の転機と課題』
- ・ 2020 年 12 月 5 日 『GIGAスクール構想 現場のホンネ、普段いえないこと覆面でまるっと話します!』
- ・ 2021 年 3 月 13 日 『子どもたち自身が主役の ICT 活用をいかに実現するか?』
～ 1 人 1 台環境を定着させるまでの道のり～

4. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック

学校におけるICTの活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、ICT教育環境整備計画策定や先生方の研修時にお役立ていただいている。2020年版は、7月末に4万部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布している。ただし、例年全国で開催する様々なセミナーで参加者に配布しているがコロナ禍の影響で今年は全くできず、また教育総合展（EDIX東京）、関西教育ICT展も縮小開催であったため、全体としては例年ほどの配布はできていない。下期に入ってから、2021年版の企画検討を開始している。特に次刊は、全国で整備が進行中のGIGAスクール環境がほぼ整ったことを前提として、その先の活用や、教員環境も含めたバランスのとれた整備などをいかに進めるべきか、といった内容を掲載する。

【主な目次】

- 第1章 学びへのICT活用
- 第2章 校務でのICT活用
- 第3章 情報セキュリティ
- 第4章 ICT環境整備の現状
- 第5章 ICT環境整備のための予算確保
- 第6章 環境整備に有利なレンタル／リース

（2）地方自治体支援事業

これまで、教育の情報化推進フォーラム、EDIX東京、関西教育ICT展等のイベント開催時に、自治体向けの相談会を開催してきたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、対面での相談会がほとんど実施できない状況にある。

その一方で、これらのイベントでの自治体向けのプログラムは、非常に評価が高く、具体的な自治体のGIGAスクール構想の端末整備の事例などを扱う講演・パネルディスカッションは多くの参加者を集めた。関西教育ICT展では、企業展示の会場に先進的自治体がブースを出し、これも多くの人を集めていた。

○実施状況

- ①2020年9月16日～19日 第11回教育総合展(EDIX東京)の展示ブースにて実施
- ②2020年10月29日～30日 第5回関西教育ICT展の展示ブースにて実施
- ③電話・メール等による相談対応 高知県（8月31日）、石川県（9月23日）、
焼津市（1月13日）、東京都（2月9日）、青森市（2月25日）など

○今後について

2019年度に教育の情報化推進フォーラム開催に合わせて、GIGAスクール相談会を企画し、募集開始から3日で定員を超える応募があった。このように自治体のニーズにあったテーマを設定することで、集客力が大きくなることがわかっている。今後、自治体においては、GIGAスクール構想で整備されたICT機器の活用について、何らかの支援が必要になってくると思われる。コロナ禍環境下での支援方法を検討して行く。

5. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

本コンテストは、教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的としている。コンセプトは、「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」である。

ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を公募した。コロナ禍の中、応募数の減少が懸念されたが、昨年度（298件）を上回る306件の応募があり、この中からICT夢コンテスト審査委員会の審査を経て32団体・個人を表彰した。教育の情報化推進フォーラムは新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催となったが、フォーラム内で開催する表彰式と事例発表もオンラインで実施した。

また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として冊子にまとめた。受賞者とフォーラム申込者に、3月末までの限定で送料無料販売を行ったが販売数は147部であった（2019年度の限定販売時は143部）。4月以降は、ホームページ等の案内を通し販売している。

（2）教育の情報化推進フォーラム（オンライン）の開催

「2020年度 教育の情報化推進フォーラム」は、新型コロナウイルス感染拡大のため、急遽、オンライン開催に変更した。「GIGAスクールで拓く学びの未来」をテーマに3本のZoomウェビナーを使って20本のプログラムで開催され、全国から935名の方々にご視聴をいただいた。

基調講演では、「教育の情報化の現状及び今後の展望について」と題して、文部科学省の塩見みづ枝審議官（初等中等教育局担当）より、GIGAスクール構想における現状と今後の方向性について、具体的な事例を交えながら講演していただいた。総括パネルディスカッションでは、「デジタル化時代の学びと学校の未来 次代を創る人材をどう育てるか」をテーマに、当会の山西潤一会長がコーディネーターを務め、パネリストとして国立教育政策研究所 福本徹総括研究官、デジタルハリウッド大学大学院 佐藤昌宏教授、当会 大久保昇副会長が登壇し、各専門分野から熱気あふれる本音トークのディスカッションが展開された。

その他、特別講演は、ATR 脳情報通信総合研究所の川人光男所長から、最新の脳科学の研究成果をもとに、「脳科学とAIで探る脳変容の未来」と題してご講演いただいた。また東京学芸大学 高橋純准教授や大阪電気通信大学 兼宗進教授によるICT教育実践セミナー、委員会・部会からの成果発表に加え、ICT夢コンテスト受賞者によるICT活用実践事例発表、また19の協賛企業・団体からのPR動画を配信し、広く教育関係者や教育関連企業等に教育の情報化に関する最新情報の提供を行い、大変好評の中に終了することができた。今後は、ハイブリッド化を視野に入れた開催方法についても検討を行う。

6. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

(1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

2020年度の全国セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止や計画の中止が相次ぎ、対面によるセミナー開催が難しくなったため、オンライン対応の準備をして8月以降からの開催となった。結果、研修コース①では9回（前年度は28回）の開催で、2,100名（前年度は3,203名）の参加実績となった。開催回数は1/3に減少したものの1回あたりの参加者の平均は2倍強となり、遠隔地からも参加できるオンライン開催の効果が見られた。研修コース②を含むセミナー全体としては、11回（前年度は44回）の開催で2,192名（前年度は4,812名）の参加実績となった。

① 小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象セミナー（9回オンラインで開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープマーケティングジャパン、広島県教科用図書販売、
富士電機ITソリューション、ライズオカヤマ

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（2会場で開催）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

(2) 展示会開催

(1) 第5回 関西教育ICT展

期日：2020年10月29日～30日

会場：インテックス大阪

コロナ禍の影響で夏の当初開催予定日を延期して規模も縮小して秋に実施した。とはいえ、両日合わせて2,930名の参加があった。このうち56.6%は教育関係者であり、また、来場者の67.6%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただいた。地域的には、やはり関西2府4県が84.9%と主ではあるが、他の地域からの来場者割合も少しずつ増えてきている。

展示出展者数は、63社・団体/91小間と、小間数では前回より少なくなっているが、この状況の中、来場者は大変真剣で出展各企業からも評価いただいた。

また、セミナーは97名の登壇者により42プログラムが開催された。セミナーの延べ参加者数は、約2,160名と大変盛況であった。文部科学省からの登壇をはじめ、各種セミナーやパネルディスカッションが開催された。

新型コロナウイルス感染症対策としては、(公財)大阪観光局および(一社)日本展示会協会によるガイドラインに沿って

- ・フィジカルディスタンスを確保するため、受付やセミナー会場で間隔を確保
- ・検温や消毒、換気の実施、マスク常時着用の徹底
- ・厚生労働省アプリ「COCOA」/大阪府「大阪コロナ追跡システム」の登録依頼

などを実施、大きな問題もなく終了することができた。

(3) 冊子発行

(1) 会報発行

年4回（4月、7月、10月、1月）、予定どおり発行した。会員のほかに、文部科学省を始め、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約2,200か所）に配布した。

(2) 2019年度活動レポート発行

2019年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時（2020年6月）に発行した。

(4) インターネットによる情報提供

(1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に最新の情報を掲載し公開した。「教育委員会向け情報提供サイト」では、引き続き、教育委員会が地域の教育の情報化を促進するために参考となる推進計画の事例を多数集めて掲載した。また、教育委員会向けのホームページやメールマガジンを紹介するリーフレットを増刷し、教育関係のイベントで配布したり、会報に同封し、先生や教育委員会の方へご案内した。

(2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。

また、学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで、文部科学省の施策やイベント、セミナー等の情報を配信した。

(3) ホームページリニューアル

前回制作から約10年を経た当会ホームページを各種情報の最新化を図るとともに利用者の視点に立って情報の構成を再整理・更新し、必要な情報にストレスなくアクセスできるようにリニューアル中である。制作の進捗状況から更新時期を2020年度内から改め、現在は2021年度上期公開予定としている。

(5) マスコミへの情報提供

日経パソコン「教育とICT」等業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行った。

7. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

今年度の活動の特徴は、新規教材を4件開発したことである。具体的には次のとおりである。

○新規学習ユニット（10本）

- ・アニメーションで様々な事象を確認しながら、情報モラルについて学習

○保護者向け情報モラルコミック教材（6部）

- ・学校から保護者へ情報提供して、ICTの慎重な取り扱いを促すことで、家庭教育に利用可能

○ペーパーサート教材のイラストの種類増（背景、人物等）

- ・ペーパーサートとは紙人形のことで、プレゼンテーションソフトなどを用いて電子的に表情、ボディ、背景を組み合わせることでストーリーを制作するための部品を提供

○ナビカード教材の補完（10テーマ+1目次）

- ・小学校低学年、小学校・中学校、中学生・高校生、保護者のための情報モラル教材
以前の13カードに加え、10カード+目次を追加し、先生方や保護者の方からのニーズの高い問題を厳選したカード型教材

これらを2021年度の情報モラルセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。

セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、9か所開催中止となり、開催できたのは、鹿児島県・鳥取県湯梨浜町（オンライン）・広島県呉市（オンライン）・大阪府堺市・関西ICT展・兵庫県三木市（オンライン）・推進フォーラム（オンライン）の7か所（オンライン：4か所）で実施した。

（2）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

学校現場より、様々な情報活用能力に関する表や整理が出ているが、「分かりにくい」「使いにくい」という声を聞く。さらに、自治体や研究会が作成しているものが乱立していて、「拠り所がわからない」という声も聞く。本事業では、学校現場の先生が情報活用能力を育成するための授業を実践する際に活用できる「情報活用能力表」を開発することを目的とした。

今年度は、昨年度に調査研究の成果としてまとめた「情報活用能力の体系整理（基礎編）」と情報活用能力調査の実態結果を盛り込みながら、学校現場の先生が情報活用能力を育成する授業づくりに参考となり、活用しやすい「情報活用能力ベーシック」という「情報活用能力表」を開発し、それをわかりやすくまとめたパンフレットを作成した。

また、それを活用した実践として、第5回関西教育ICT展内のセミナーで模擬授業を行った。来年度のセミナー開催に向け、複数の模擬授業指導案も開発した。

さらに「情報活用能力ベーシック」を全国の教育関係者に啓蒙するために、ホームページにパンフレットを掲載した。

8. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・第46回全日本教育工学研究協議会全国大会(鹿児島大会)共催
開催地：鹿児島県鹿児島市 ハイブリッド開催
開催日：2020年11月6日～7日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催
開催地：オンライン開催 開催日：2020年7月4日
開催地：オンライン開催 開催日：2020年10月3日
開催地：オンライン開催 開催日：2021年1月9日

(2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。
- ・同団体の一般社団法人への移行に合わせ、業務委託契約関連の整備を行った。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・教育の情報化セミナー(会員交流会)共催
開催日：2020年6月29日、2020年11月25日、2021年2月4日
- ・教育メディアナビの協賛

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第5回関西教育ICT展の中で「IMETSフォーラム特別セミナー」開催
開催日：2020年10月30日 会場：インテックス大阪6号館

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・教育校務WGおよび教育ICT環境整備検討TFに参加
開催日：2020年5月28日(オンライン)、2020年10月9日(オンライン)、
2021年2月8～12日(メール会議)、2021年3月2日(オンライン)

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

- ① U-22 プログラミング・コンテスト 2020 への協力
主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会
期日：2020年4月～10月
- ② 2020年度 ICTプロフィシエンシー検定試験 (P検) の後援
主催：ICTプロフィシエンシー検定協会
期日：2020年4月1日～2021年3月31日
- ③ 第20回毎日パソコン入力コンクールの後援
主催：毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会
期日：2020年4月1日～2021年3月31日

- ④ 第 23 回全国中学高校Web コンテストへの協力
主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）
共催：一般財団法人インターネット協会（IAJapan）、
特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）
期日：2020年5月29日～2021年3月31日
- ⑤ 第 16 回「IPAひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2020 協力
主催：独立行政法人情報処理推進機構
募集期間：2020年6月1日～9月18日
審査期間：2020年9月27日～10月28日
パブリックコメント：2020年11月16日～27日
受賞作品発表：2020年12月4日
- ⑥ 教育システム情報学会第 45 回全国大会の協賛
主催：一般社団法人教育システム情報学会
期日：2020年9月2日～4日
会場：オンライン開催
- ⑦ 第 11 回教育 IT ソリューション EXPO 東京の後援
主催：リード エグジビション ジャパン
期日：2020年9月16日～18日
会場：幕張メッセ
- ⑧ 第 22 回ワールドユースミーティング 2020 の後援
主催：ワールドユースミーティング実行委員会、日本福祉大学、学校法人立命館
期日：2020年9月26日～27日
会場：日本福祉大学東海キャンパス（ネットワーク参加および対面参加）
- ⑨ New Education Expo 2020 ONLINE の後援
主催：New Education Expo 実行委員会
期日：2020年10月23日～24日、11月20日～21日
会場：オンライン開催
- ⑩ 2020 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援
主催：教育情報化コーディネータ認定委員会
期日：ICT 支援員能力認定試験 2020年10月25日
教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 2020年11月22日
教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 2020年12月6日
会場：CBT-Solutions テストセンター（全国 30 か所以上）および東京、大阪

⑪ eラーニングアワード2020 フォーラムの協賛

主催：一般社団法人 e-LEARNING Initiative JAPAN、
フジサンケイ ビジネスアイ（日本工業新聞社）

期日：2020年11月11日～13日

会場：オンライン開催

⑫ ユース・エンタプライズ トレードフェア2020の後援

主催：トレードフェア実行委員会

期日：2020年11月29日

会場：オンライン開催

⑬ 教育フォーラム2020の後援

主催：東京学芸大学・3市連携IT活用コンソーシアム

共催：東京学芸大学、東京学芸大学ICTセンター

期日：2020年12月5日

会場：オンライン開催

⑭ 2020 TRON Symposium (TRONSHOW) の協賛

主催：トロンフォーラム

共催：東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター、
INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）

期日：2020年12月9日～11日

会場：東京ミッドタウン ホール/オンライン同時開催

9. 会員情報交流事業

(1) 教育の情報化セミナー（JAPET & CEC会員交流会）開催

- ・2020年6月29日 オンライン開催

文部科学省 GIGAスクール構想に関する補正予算他について

- ・2020年11月25日 オンライン開催

文部科学省・総務省・経済産業省 2021年度概算要求

- ・2021年2月4日 オンライン開催

文部科学省 GIGAスクール構想の実現について・2020年度3次補正予算・2021年度予算案

総務省 GIGAスクール構想の取り組み・2021年度予算案

経済産業省 「未来の教室」の取り組み・2021年度予算案

(2) 活動成果報告会

例年、定時総会時に会員主体の調査研究事業と受託事業を中心に、前年度の活動と研究成果を報告していたが、コロナ渦の影響を受けて2020年度は中止し、活動レポート（冊子）の発行のみとした。